




2020年11月期（第3期） 決算説明資料

証券コード：9286

日本格付研究所（JCR）
長期発行体格付：A（安定的）
（2020年10月27日付）

S-05 銚田太陽光発電所

資産運用会社

 エネクス・アセットマネジメント株式会社

目次

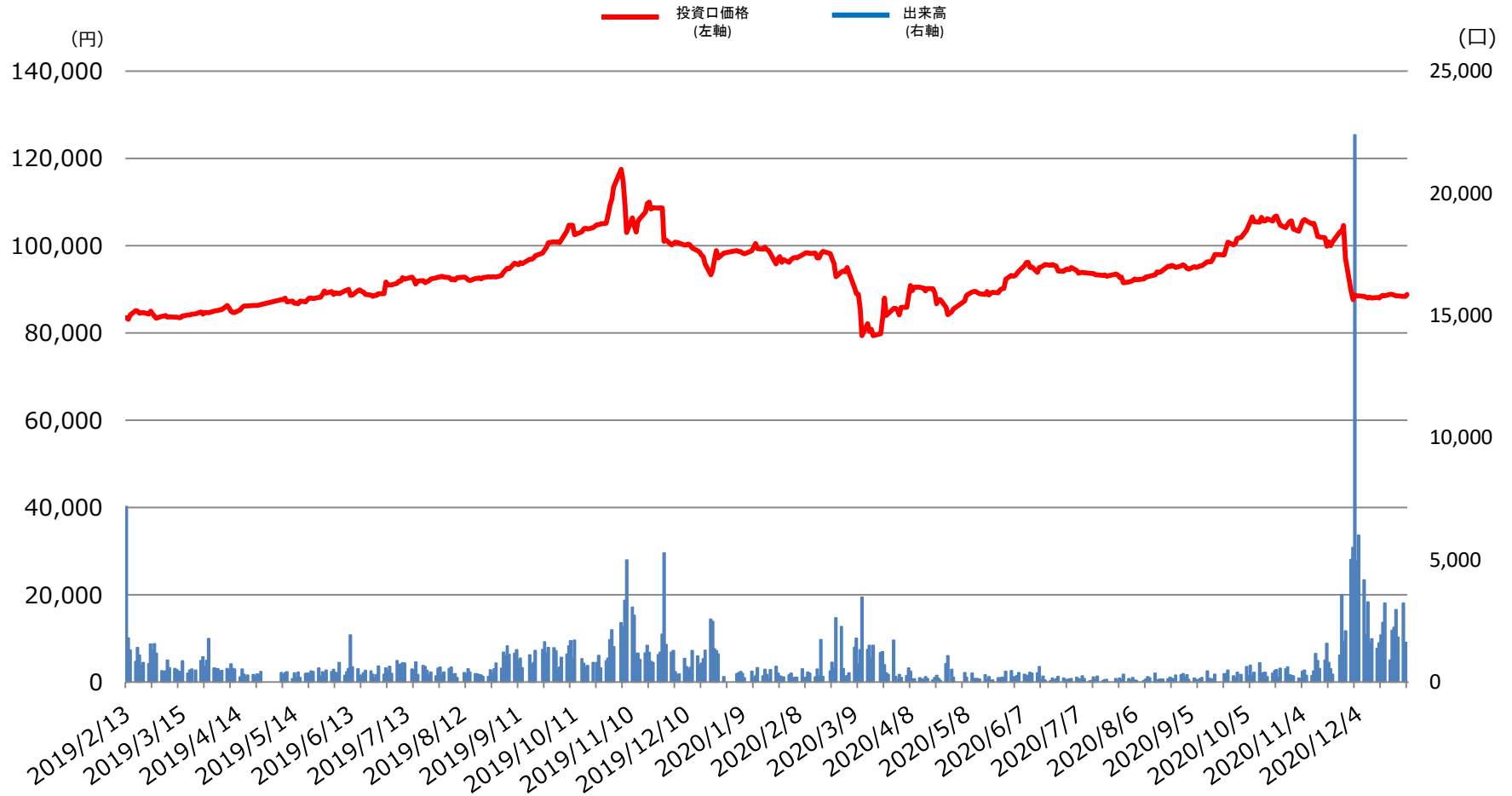
- 1. 2020年11月期（第3期）ハイライト (P. 3)
- 2. 2020年11月期（第3期）決算ハイライト (P. 10)
- 3. 運用資産の状況 (P. 14)
- 4. 成長戦略 (P. 19)
- 5. Appendix (P. 24)

1.

2020年11月期（第3期） ハイライト

投資口価格推移

投資口価格推移



財務格付の向上

ポートフォリオの充実とキャッシュ・フローの一層の安定化を評価され、格付の引き上げを実現

日本格付研究所 (JCR)

長期発行体格付

A- (安定的) ⇒ **A (安定的)**
(2019年8月30日付) (2020年10月27日付)

RATING NOTIFICATION

2020年10月27日

エネクス・インフラ投資法人
執行役員 松塚 啓一様

株式会社 日本格付研究所
代表取締役社長 高木 祥吉

格付のご通知

拝啓 弊社業務に関しまして格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、このたび格付につきまして、次のとおり決定いたしましたので、ご通知申し上げます。

敬具

記

1. 区 分：信用格付
2. 付与日：2020年10月22日
3. 格 付：

発行体： エネクス・インフラ投資法人

【変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	A	安定的

以上

JCR
Japan Credit Rating Agency, Ltd.

1/1

【大型案件取得(1)】 松阪太陽光発電所の取得 (2020年12月2日)

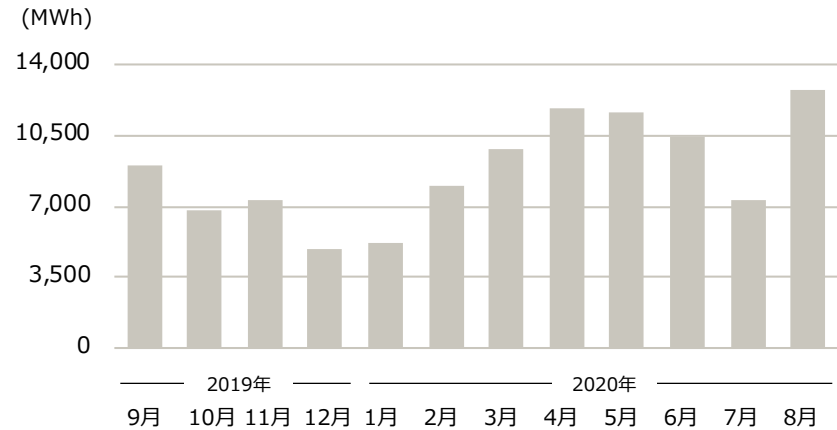
- 都道府県別の日照時間が全国第4位 (2018年度) の三重県に所在し、パネル出力の規模において特に大規模な太陽光発電設備等である松阪太陽光発電所を取得

S-07 松阪太陽光発電所

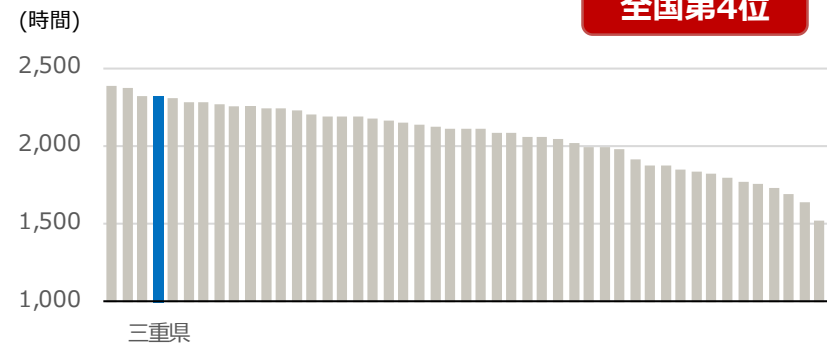


パネル出力	98.0MW	オペレーター	エネクス電力 (株)
パネル設置数	356,376枚	EPC業者	MAETEL CONSTRUCTION JAPAN (株)
発電出力	70.0MW	パネルメーカー	Jinko Solar Co., Ltd.
調達価格	32円/kWh	パワーコン供給者	ABB (株)
調達期間満了時期	2039年3月	O&M業者	MAETEL CONSTRUCTION JAPAN (株)
電気事業者	中部電力ミライズ (株)	敷地面積	1,017,493㎡
稼働初年度想定年間発電電力量	106,689.238MWh	敷地の権利形態	所有権
稼働初年度想定設備利用率	12.43%	パネルの種類	多結晶シリコン

<本物件の発電実績>



<都道府県別日照時間 (2018年度) >

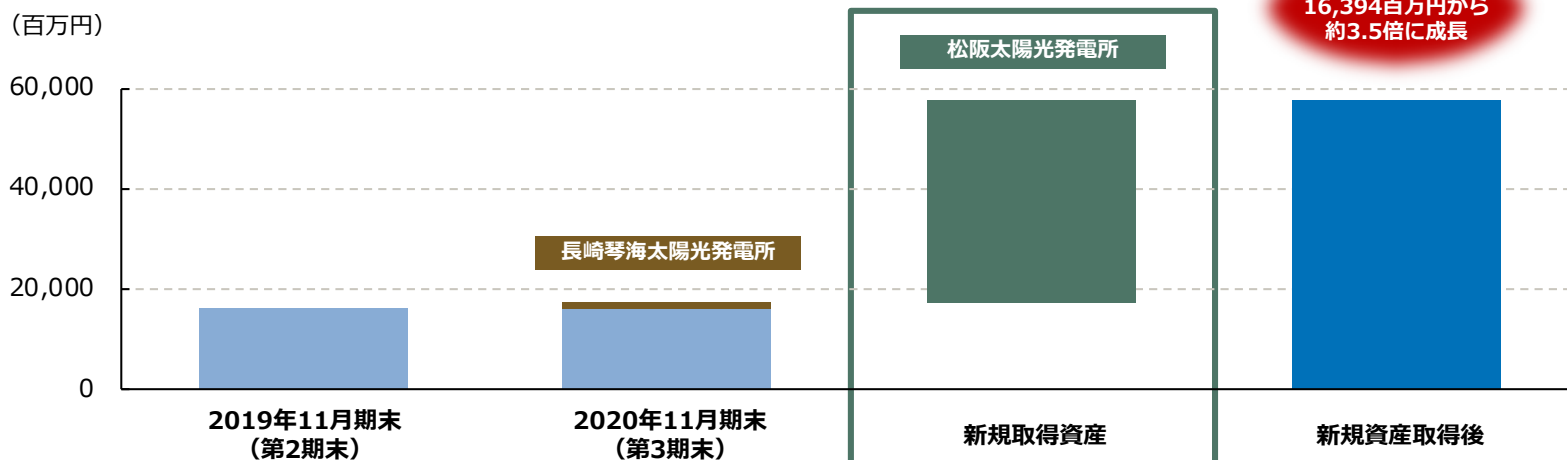


出所：e-Stat 社会・人口統計体系 都道府県データ社会生活統計指標

【大型案件取得(2)】 大規模メガソーラー取得による資産規模拡大

2020年12月2日、98.0MWの大規模メガソーラーを取得

＜本投資法人の資産規模の推移（価格ベース）＞



上場時取得資産の
16,394百万円から
約3.5倍に成長

項目	2019年11月期末 (第2期末)	2020年11月期末 (第3期末)	新規取得資産	新規資産取得後
物件数	5物件	6物件	1物件	7物件
価格合計	16,394百万円	17,491百万円	40,241百万円	57,732百万円
取得価格合計	17,413百万円	18,510百万円	40,241百万円	58,751百万円
パネル出力合計	37.6MW	40.2MW	98.0MW	138.2MW
発電量	44,422MWh	47,603MWh	106,689MWh	154,293MWh
家庭用電力換算	約14,938世帯	約16,008世帯	約35,878世帯	約51,887世帯

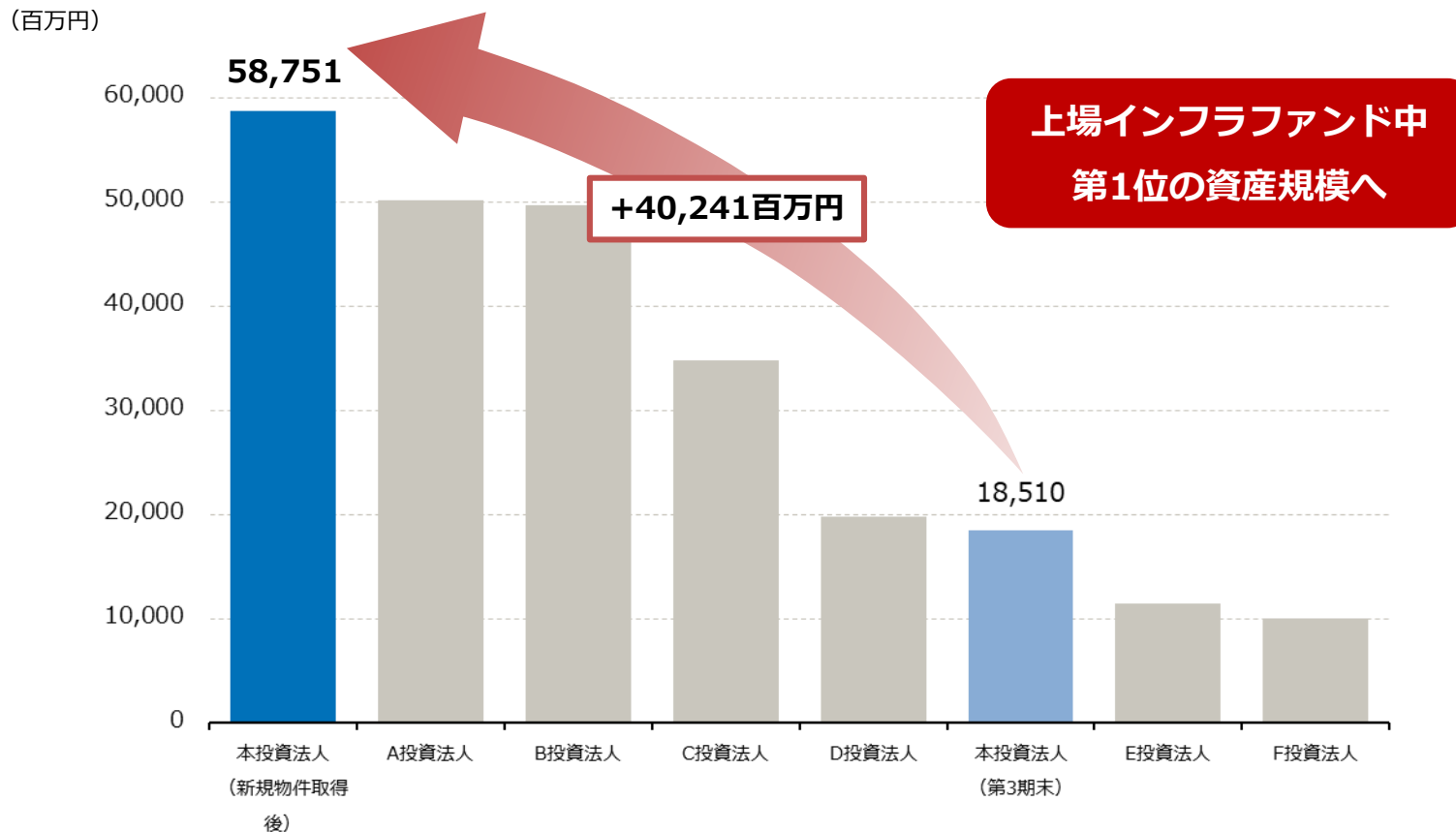
注：取得資産のパネル出力は98.0MWであり、全国に存する太陽光発電設備等と比較して相対的に大規模な太陽光発電設備等であり、本投資法人はこのような取得予定資産を「大規模メガソーラー」と呼んでいます。



【大型案件取得(3)】 資産規模拡大を通じたプレゼンスの向上

松阪太陽光発電所（取得価格402億円）の取得により、資産規模は上場インフラファンド市場における第1位に成長

＜上場インフラファンドの資産規模比較（取得価格ベース）＞



注：2020年12月末日時点で各上場インフラファンドが開示している直近の開示書類に記載の各数値に基づき本資産運用会社にて作成

【大型案件取得(4)】 グリーンエクイティ発行

JCL及びDNV GLより第三者評価を取得し、グリーンエクイティとしての投資口を発行

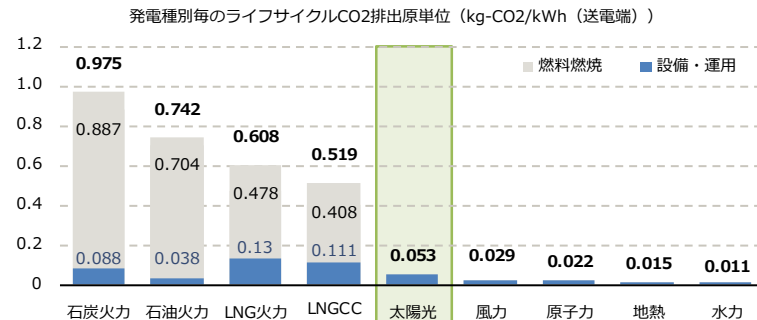
本投資法人のポートフォリオ

- 取得済資産及び新規取得資産は全て再生可能エネルギー発電設備等
- 投資方針においても、主として再生可能エネルギー発電設備等の特定資産への投資を規定



<日本の電源別CO2排出原単位の比較>

再生可能エネルギーはライフサイクルCO2排出量が化石燃料を用いた電源と比べて圧倒的に低く、日本の電源構成において重要な役割を担うことが期待される



出所：<日本の電源別CO2排出原単位の比較>について (財) 電力中央研究所

グリーンファイナンス・フレームワーク

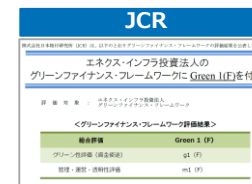
- 持続可能なグリーンプロジェクトに係る資金調達の実施のため本グリーンファイナンス・フレームワークを策定

①調達資金の使途	太陽光発電設備等の取得資金、リファイナンス資金及び組み入れ物件の改修資金等
②プロジェクトの評価及び選定のプロセス	調達資金の使途となるプロジェクトは、本資産運用会社のインフラ・ファンド運用部により適格クライテリアへの適合を検討し、評価および選定を実施
③調達資金の管理	個別のプロジェクト等に全額紐付け投資口の募集、借入、債券発行等によって調達した資金を特定の口座で管理し、速やかにその全額を本フレームワークで定めた適格プロジェクトに充当
④レポーティング	①適格グリーンプロジェクトの一覧 ②削減されたCO2排出量 ③発電量実績値

第三者評価

本グリーンファイナンス・フレームワークがグリーンボンド原則等で定められる4要素の主要な要件に適合している旨の第三者評価をJCR及びDNV GLより取得

本グリーンファイナンス・フレームワークに則り
グリーンエクイティ発行



2.

2020年11月期（第3期） 決算ハイライト

2020年11月期（第3期） 決算ハイライト（1）

ほぼ計画通りの運用を達成

(単位：百万円)	2020年11月期（第3期）		
	予想	実績	達成率
営業収益	1,570	1,570	100.0%
営業利益	313	316	101.0%
経常利益	216	221	102.3%
当期純利益	214	219	102.3%

1口あたり分配金	2020年11月期（第3期）		
	前期実績 (A)	当期 (B)	増減
		5,980円	6,000円
(内訳)			
1口当たり分配金（利益超過分配金含まず）	3,250円	2,341円	▲909円
1口当たり利益超過分配金	2,730円	3,659円	+929円



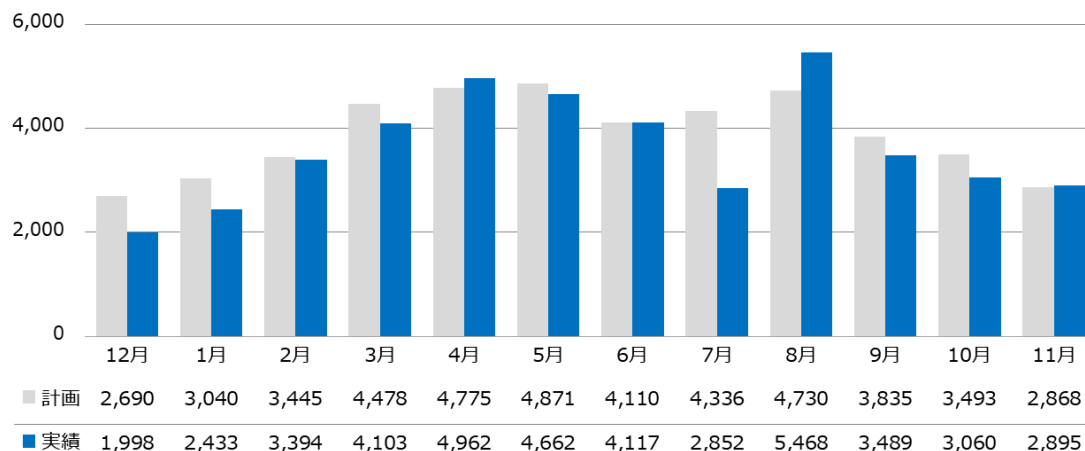
2020年11月期（第3期） 決算ハイライト（2）

発電量は計画値を下回ったものの、賃料安定化スキームにより分配金への影響無し

発電事業者SPC (賃借人)	合計		
	計画(通期) ^(注1)	実績(通期)	達成率
発電量 (MWh)	46,670	43,435	93.1%
売電収入 (百万円)	1,747	1,627	93.2%

注1：外部専門家によるテクニカルレポートの超過確率P(パーセンタイル)50を基に算出。

<月別発電量の推移> 単位:MWh

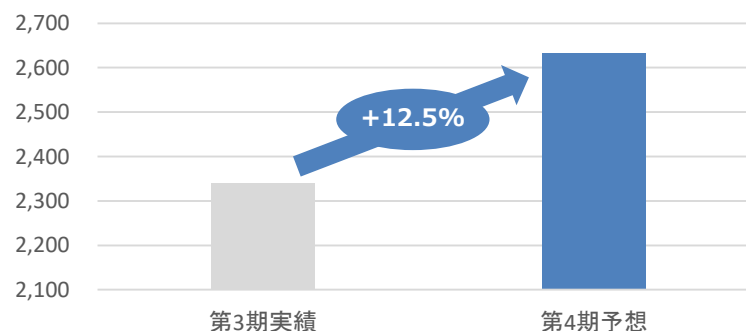


2021年11月期（第4期）通期の業績予想

松坂太陽光発電所の取得によって、利益超過を含まない一口当たり分配金の+12.5%と着実な増加を見込む

	第3期実績 (2020年11月期)	第4期予想 (2021年11月期)	増減
運用状況予想			
営業収益	1,570百万円	4,693百万円	+3,123百万円
営業利益	316百万円	1,348百万円	+1,032百万円
経常利益	221百万円	920百万円	+699百万円
当期純利益	219百万円	919百万円	+700百万円
1口当たり分配金（利益超過分配金を含む）予想	6,000円	6,000円	0円
1口当たり分配金 （利益超過分配金は含まない）	2,341円	2,633円	+292円
1口当たり利益超過分配金	3,659円	3,367円	▲292円

1口当たり分配金（利益超過分配金を含まない）



3.

運用資産の状況

運用資産の概要 (2020年12月2日松阪太陽光発電所取得後)

松阪太陽光発電所の取得により資産規模は57億円に拡大

価格合計

577億円

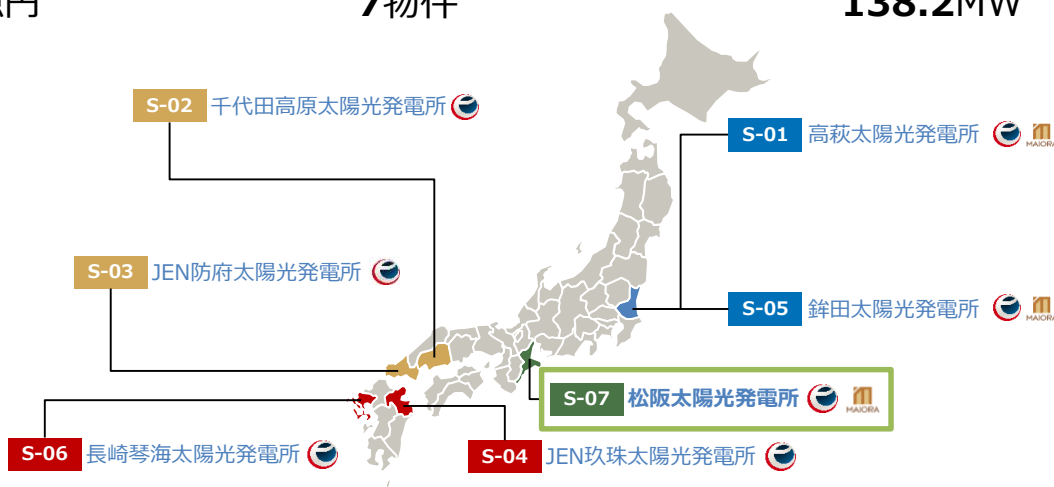
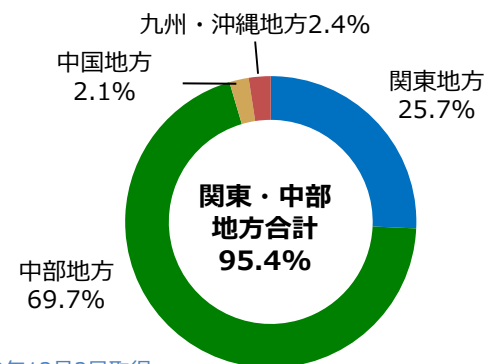
保有物件数

7物件

合計パネル出力

138.2MW

■ 地域別比率 (価格ベース)



□ 2020年12月2日取得

● エネクスグループの保有、開発又は投資物件

■ MAIORAの開発物件

物件番号	物件名称	所在地	取得価格 (百万円)	パネル出力 (MW)	調達価格 (円 / kWh)	残存調達期間
S-01	高萩太陽光発電所	茨城県日立市	5,305	11.5	40	16年11か月
S-02	千代田高原太陽光発電所	広島県山県郡北広島町	590	1.5	40	14年11か月
S-03	JEN防府太陽光発電所	山口県防府市	680	1.9	36	16年 1か月
S-04	JEN玖珠太陽光発電所	大分県玖珠郡玖珠町	324	1.0	40	13年10か月
S-05	鉾田太陽光発電所	茨城県鉾田市	10,514	21.5	36	17年 7か月
S-06	長崎琴海太陽光発電所	長崎県長崎市	1,097	2.6	36	19年 2か月
S-07	松阪太陽光発電所	三重県松阪市	40,241	98.0	32	18年 3か月

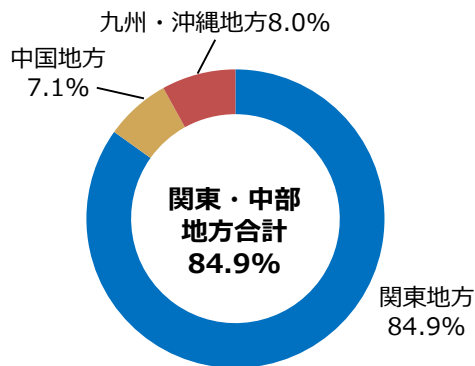


ポートフォリオの状況 (2020年12月2日松阪太陽光発電所取得後)

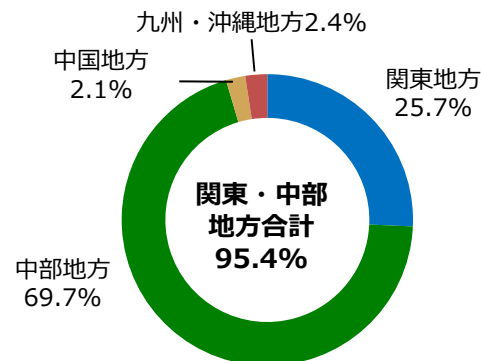
関東及び中部地方に所在する物件の割合が95.4% (価格ベース) となり、電力需要の多い地域への重点投資により収益の安定性を向上

■ 地域別比率

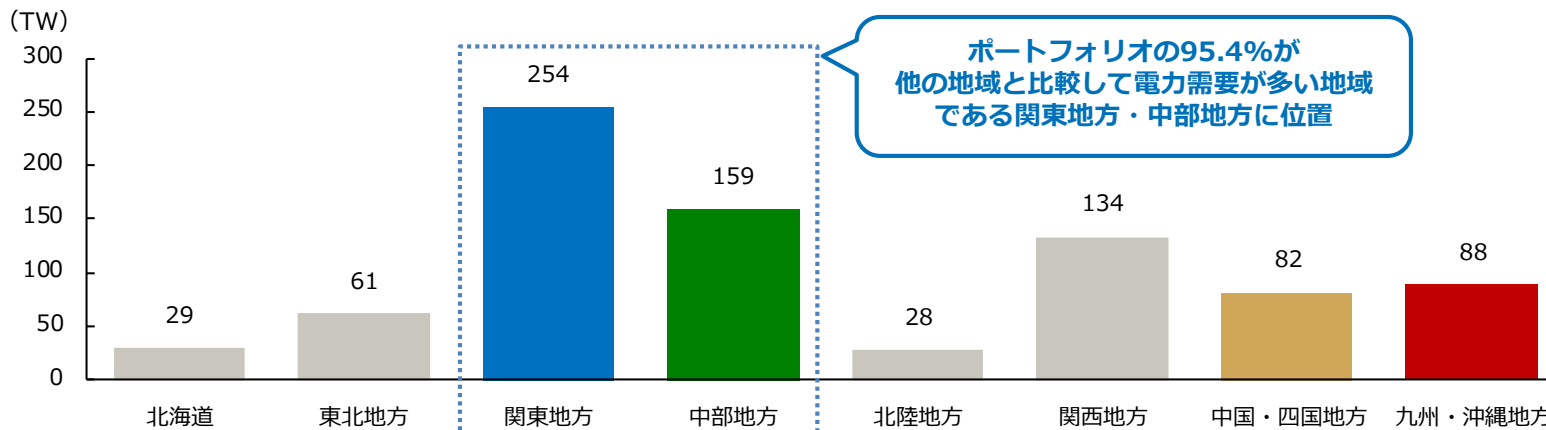
2020年11月末 (第3期決算期末時点) (価格ベース)



新規資産取得後 (価格ベース)



■ 地域別電力需要実績 (2019年度)



注：経済産業省資源エネルギー庁「都道府県別電力需要実績」を基に本資産運用会社にて作成

各発電所の発電量実績(1)

期初及び夏季の天候不良・出力制御等の影響により発電量は計画比93%

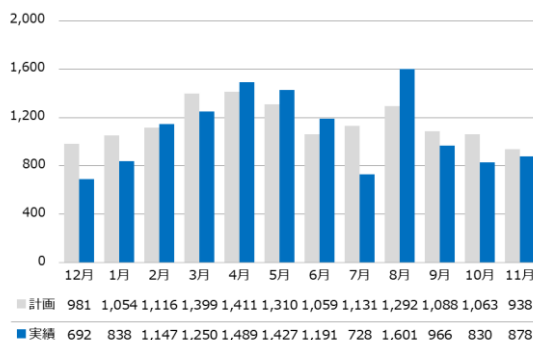
発電事業者 SPC (賃借人)	S-01高萩			S-02 千代田高原			S-03 防府			S-04 玖珠			S-05 銚田			S-06琴海			合計		
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率
発電量(注2) (MWh)	13,841	13,037	94%	1,759	1,876	107%	2,340	2,490	106%	1,121	1,082	97%	24,711	22,341	90%	2,894	2,605	90%	46,670	43,435	93%
売電収入 (百万円)	553	521	94%	70	75	107%	84	89	106%	44	43	97%	889	804	90%	104	93	90%	1,747	1,627	93%

注1：パーセンテージは少数点以下を四捨五入、その他は小数点以下を切捨てて記載

注2：発電量の計画値は外部専門家によるテクニカルレポートの超過確率P(パーセンタイル)50を基に算出

発電量(MWh)

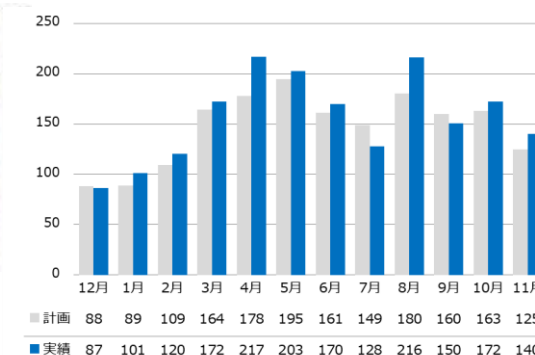
S-01 高萩太陽光発電所



S-02 千代田高原太陽光発電所

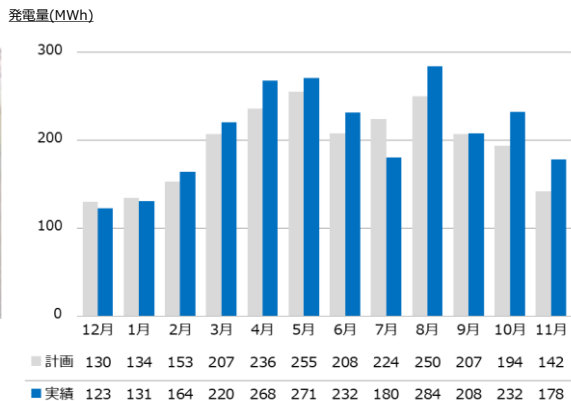


発電量(MWh)

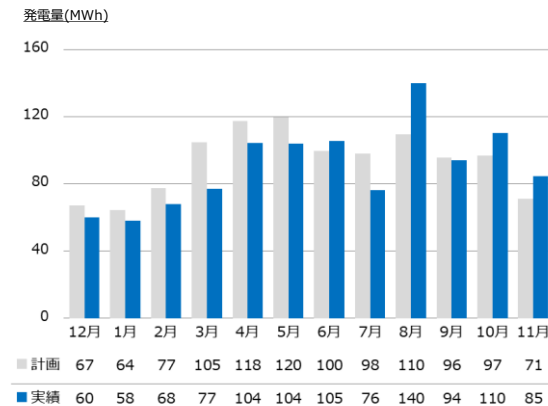


各発電所の発電量実績(2)

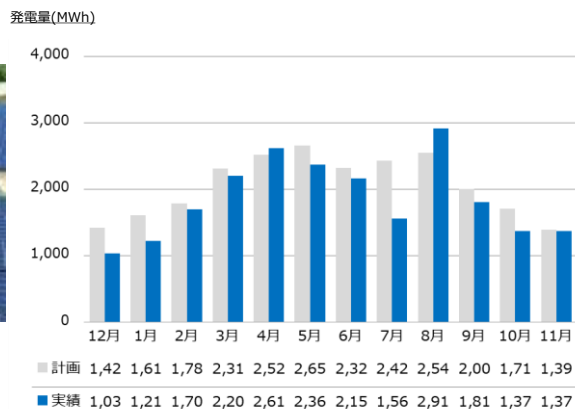
S-03 JEN防府太陽光発電所



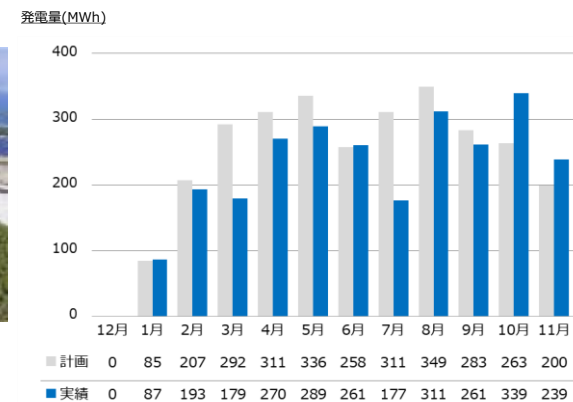
S-04 JEN玖珠太陽光発電所



S-05 鉾田太陽光発電所



S-06 長崎琴海太陽光発電所



4.

成長戦略

安定した財務運営(2020年12月2日新規借入れ実施後)

金利の固定化により低金利環境の恩恵を享受し、金利変動リスクを低減
 レンダーフォーメーションの拡充により、安定的な財務基盤を確立

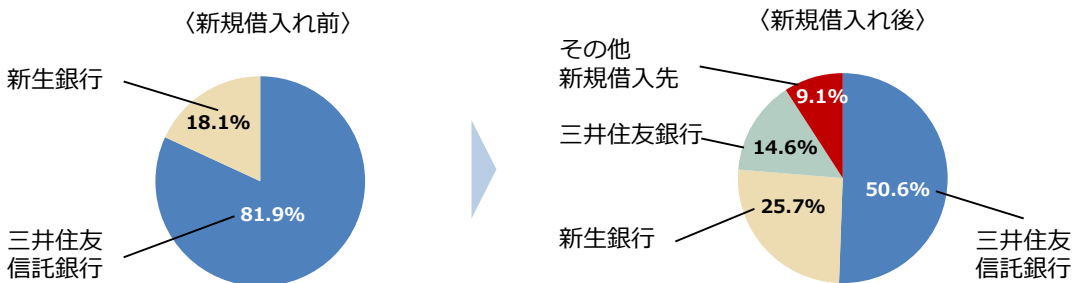
■ 新規借入れ後の財務状況

LTV **54.1 %**

平均借入期間 **12.0 年**

平均固定化率 **50.0 %**

■ 新規借入れ後のレンダーフォーメーション



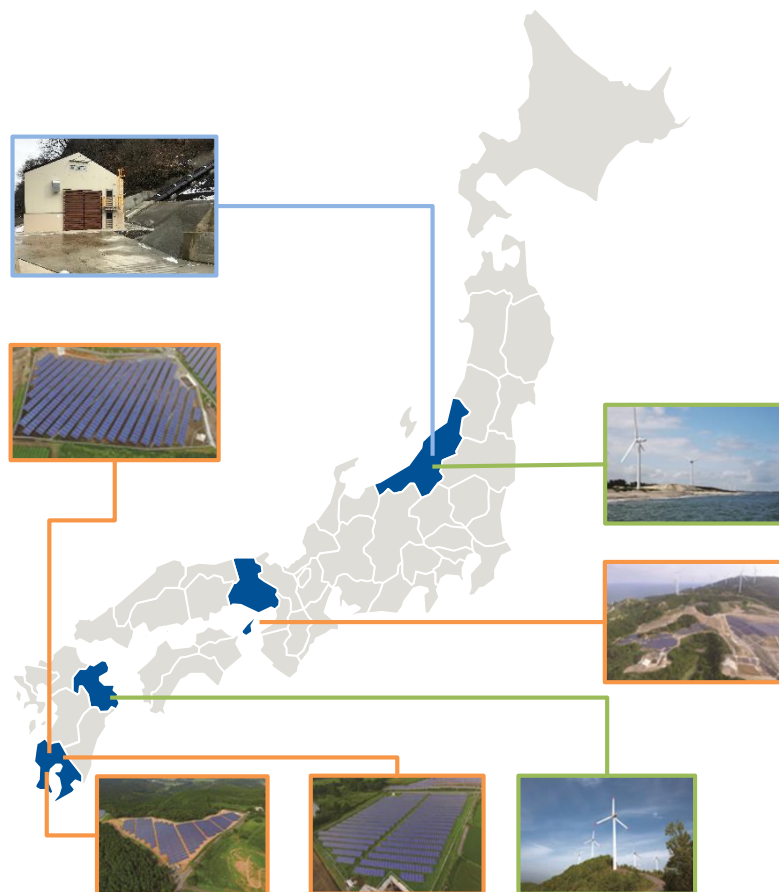
■ 借入れの概要

	区分	借入先	借入(予定)金額	(予定)利率	固定化率	最終返済期日	返済方法	資金用途
既存	長期	三井住友信託銀行 及び新生銀行	5,237百万円	基準金利 +0.45%	50.0%	2036年 5月30日	一部分割弁済	上場時取得資産の 取得資金及び それに関連する諸費用
	長期	三井住友信託銀行	5,237百万円	固定化後 0.95%		2036年 5月30日	一部分割弁済	
	長期	新生銀行	605百万円	基準金利 +0.45%	50.0%	2038年 5月31日	一部分割弁済	第3期取得資産の 取得資金及び それに関連する諸費用
	長期		605百万円	固定化後 0.93%		2038年 5月31日	一部分割弁済	
新規	長期	三井住友信託銀行 、新生銀行及び 三井住友銀行等 をアレンジャー とする協調融資団	最大3,400百万円	基準金利 +0.20%	-	2022年 3月31日	期日一括弁済	新規取得資産の 取得資金に係る消費税等
			最大12,250百万円	基準金利 +0.55%	50.0%	2030年 11月29日	一部分割弁済	新規取得資産の 取得資金及び それに関連する諸費用
			最大12,250百万円	基準金利 +0.55% (固定化予定)		2030年 11月29日	一部分割弁済	

スポンサー・パイプラインの状況(1)

風力・水力も含めたエネクスグループの多彩なパイプライン物件による高い外部成長性

<稼働中のパイプライン物件>



<パイプライン物件一覧>

エネルギー源	所在地	ステータス	設備容量	調達価格 (円/kWh)	調達期間 満了時期
太陽光	兵庫県南あわじ市	稼働中	10.7MW	40	2039年1月
	鹿児島県薩摩川内市	稼働中	2.2MW	32	2039年4月
	鹿児島県南九州市	稼働中	1.2MW	32	2039年3月
	鹿児島県南九州市	稼働中	0.7MW	32	2039年4月
	鹿児島県霧島市	建設中	1.7MW	36	-
	群馬県高崎市	建設中	53.6MW	32	-
	群馬県高崎市	建設中	11.6MW	40	-
太陽光小計 7物件		-	81.9MW	-	-
風力	新潟県胎内市	稼働中	20.0MW	22	2034年9月
	大分県玖珠郡玖珠町	稼働中	11.0MW	20.72	2025年3月
風力小計 2物件		-	31.0MW	-	-
水力	新潟県妙高市 (第一発電所)	稼働中	1.5MW	27	2039年12月
	新潟県上越市 (第二発電所)	稼働中	3.2MW	27	2040年12月
	新潟県妙高市 (第三発電所)	稼働中	3.9MW	-	-
水力小計 3物件		-	8.8MW	-	-
合計 12物件		-	121.8MW	-	-

スポンサー・パイプラインの状況(2)


- 風力発電設備等及び水力発電設備等を組み合わせた、よりバランスのとれたポートフォリオの構築を企図

太陽光発電



- ▲ 管理が比較的容易
- ▲ 夏季に発電量が増加
- ▼ 夜間の発電が不可能

風力発電



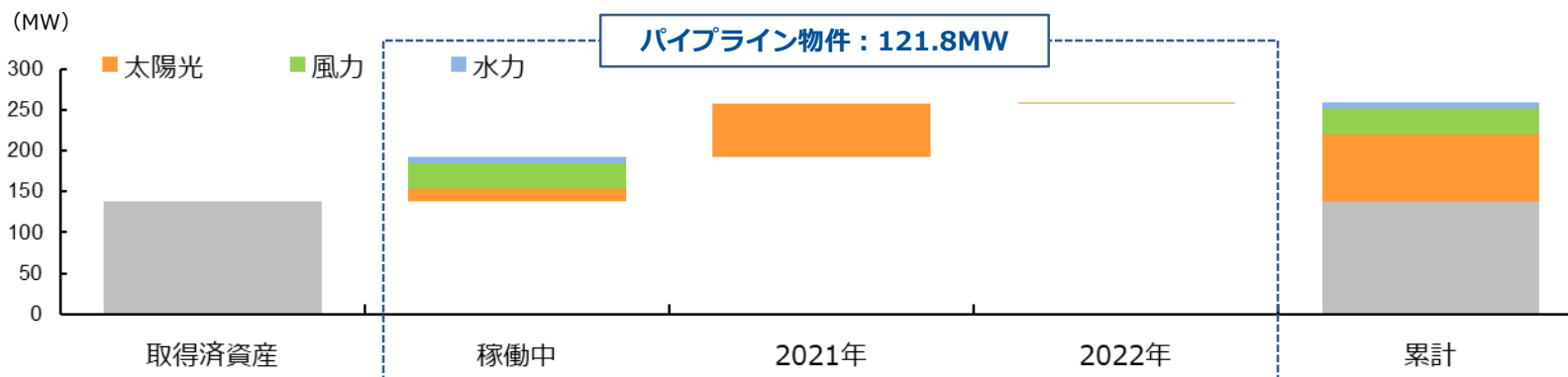
- ▲ 夜間の発電が可能
- ▲ 冬季に発電量が増加
- ▼ 開発期間が長い
- ▼ 高度な管理ノウハウが必要
 - エネクスグループ内にノウハウを持つ子会社あり

水力発電



- ▲ 夜間の発電が可能
- ▲ 雪解けの時期に発電量が増加
- ▼ 適地選定が限定的
- ▼ 土地等の権利関係が複雑

<パイプライン物件の稼働スケジュール>

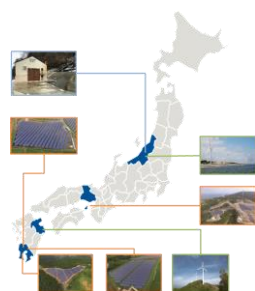


注：未稼働のパイプライン物件のスケジュールは2020年12月末日現在の予定であり、当該スケジュールどおりに稼働するとは限りません。また、出力合計は2020年12月末日現在の見込値を記載しています。
 なお、本投資法人は、上記のパイプライン物件について優先的売買権を取得する予定ですが、これらのパイプライン物件について、本投資法人が取得を決定した事実はなく、また将来的に本投資法人に組み入れられる保証もありません。

成長にむけた施策

将来の成長にむけた様々なアプローチを検討

スポンサーパイプラインの着実な組入れ



エネルギー種別	所在地	ステータス	設備容量 (MW)	案件数	竣工/開業予定
太陽光	長崎県高島町	新設中	10.7MW	40	2019年1月
	鹿児島県薩摩川内市	新設中	2.2MW	32	2019年4月
	鹿児島県九州市	新設中	1.2MW	32	2019年3月
	鹿児島県九州市	新設中	0.7MW	32	2019年4月
	鹿児島県姶良市	建設中	1.7MW	36	-
	鹿児島県姶良市	建設中	53.6MW	32	-
鹿児島県姶良市	建設中	11.6MW	40	-	
太陽光小計 7案件			-	81.9MW	-
風力	鹿児島県内市	新設中	20.0MW	22	2014年9月
	大分県大分市	新設中	11.0MW	20,72	2025年3月
風力小計 2案件			-	31.0MW	-
水力	群馬県高崎市 (第一発電所)	新設中	1.5MW	27	2019年12月
	群馬県高崎市 (第二発電所)	新設中	3.2MW	27	2040年12月
	群馬県高崎市 (第三発電所)	新設中	3.9MW	-	-
水力小計 3案件			-	8.6MW	-
合計 12案件			-	121.8MW	-

ウェアハウジングファンドによるパイプライン拡充

ウェアハウジングファンド概要

ファンド運営者	株式会社マーキュリアインベストメント
営業者	合同会社ヒガテル
ファンド規模	総額100億円 (予定)
ファンド設立時期	2020年12月

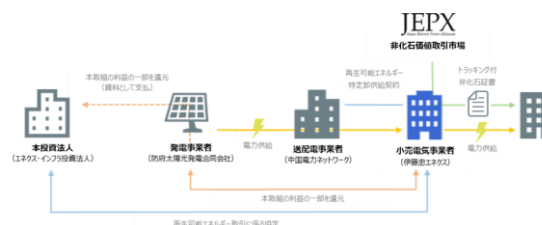
ソーシング強化による積極的な案件発掘



多角的な財務戦略

- ✓ グリーンローンによる調達
- ✓ グリーンエクイティの発行
- ✓ 社債・グリーンボンドの発行 etc.

スポンサーグループとの環境評価の取組



5.

Appendix

投資法人概要

■ 投資法人情報

商号	エネクス・インフラ投資法人
代表者	執行役員 松塚 啓一
所在地	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
決算期	11月
上場日	2019年2月13日
証券コード	9286
資産管理会社	エネクス・アセットマネジメント株式会社

■ 沿革

- ◆ 2018年8月 投資法人設立
- ◆ 2018年9月 投資法人の登録の実施
(投信法第187条に基づく)
- ◆ 2019年2月 東京証券取引所 インフラ
ファンド市場への上場
- ◆ 2019年4月 本社移転
- ◆ 2019年11月 2019年11月期（第2期）
決算期末
- ◆ 2020年2月 投資法人新執行役員選任

エネクス・インフラ投資法人

多様な特性と強みを有するスポンサー・グループによる総合サポート

伊藤忠エネクス株式会社

本資産運用会社への出資比率：50.1%

- 伊藤忠商事グループのエネルギー商社（東証第一部上場）
- 電源開発から需給管理・販売までを一体化したビジネスモデルを構築

三井住友信託銀行

本資産運用会社への出資比率：22.5%

- 多数の再生エネルギー発電事業向けファイナンスの取組実績を有し、金融市場及び資金調達環境に対する幅広い知見を保有

マーキュリアインベストメント

本資産運用会社への出資比率：22.5%

- 日本国内の不動産ファンドや香港子会社を通じたREITの運営実績を保有



マイオーラ・アセットマネジメントPTE. LTD.

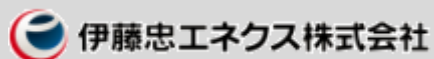
本資産運用会社への出資比率：4.9%

- 太陽光発電設備への豊富な投資実績を保有（日本で269MW、世界全体で2GW以上）

スポンサー・グループによる幅広いサポート（1）

- スポンサー・グループの幅広いサポートを活用し、今後も拡大が期待される再生可能エネルギー発電設備等への投資を通じて、投資主価値の最大化を目指す

- スポンサー各社による本投資法人の運営に関するリソースの活用



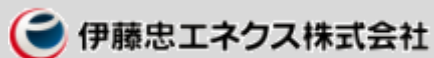
- 伊藤忠エネクス及びマイオーラによる再生可能エネルギーに関するマーケットリサーチ
- 三井住友信託銀行による上場不動産投資法人の運営ノウハウやファイナンスなどの金融取引に関する知見の提供
- マーキュリアインベストメントによる海外上場REITの運営実績に基づく投資法人の適切な情報開示・運営に関するノウハウの提供
- 本資産運用会社への人材提供及び業務サポート

- オペレーターであるエネクス電力株式会社による再生可能エネルギー発電設備の運営・管理に関するリソースの活用



- 高度なオペレーション技術が求められる発電設備の安定運営の実績
 - 24時間の運営管理体制
 - メンテナンス
 - スピーディーなトラブルシューティング
- 現場経験や専門技術資格を有するエンジニアリング集団
 - 運営経験に基づくノウハウの蓄積
 - トラブル分析と共有化
- 夜間使用電力をエネクス電力に切り替えコスト削減
 - 太陽光発電所における夜間使用電力を エネクス電力から集約し、有利な価格での電力調達を実現

- スポンサー・グループによる投資口の保有（セიმボート出資）



- 投資主とスポンサー・グループの利益を一致させることが本投資法人の投資主価値の向上に資するものと考え、セიმボート出資(5.15%)を実施

本投資法人及びエネクスグループのESGへの取組み状況

■ 本投資法人の基本理念：

本投資法人は、二酸化炭素（CO2）をほとんど排出しない地球にやさしい再生可能エネルギーの普及・拡大を通じて、地球環境への貢献と持続可能な社会の実現を目指します。

Environment（環境）への取組み及び対象となるSDGs目標

- 再生可能エネルギーの普及・拡大
- 地球環境への貢献と持続可能な社会の実現
- 低炭素社会及び省資源・循環型社会の実現
- 地域環境の保全
- 省エネルギーの追及

▶ 再生可能エネルギーへの投資を通じた地球環境への貢献



Social（社会）への取組み及び対象となるSDGs目標

- エネルギー安定供給
- 働き方改革と多様な人材活用
- 地域社会貢献活動（復興支援、ボランティア活動）
- 地域のくらしの持続性に対応（高齢化社会への対応）
- 付加価値サービスの高度化

▶ 女性活躍推進・次世代育成支援対策推進法への対応
▶ ダイバーシティの推進・次世代育成



Governance（ガバナンス）への取組み及び対象となるSDGs目標

- 法令遵守
- グローバル市場に向けた情報開示と透明性
- 適切な事業運営
- CSR・コンプライアンスの徹底
- 労働安全衛生の確保
- セイムポート出資

▶ スポンサー・グループによるセイムポート出資
▶ 英文を含む積極的な情報開示

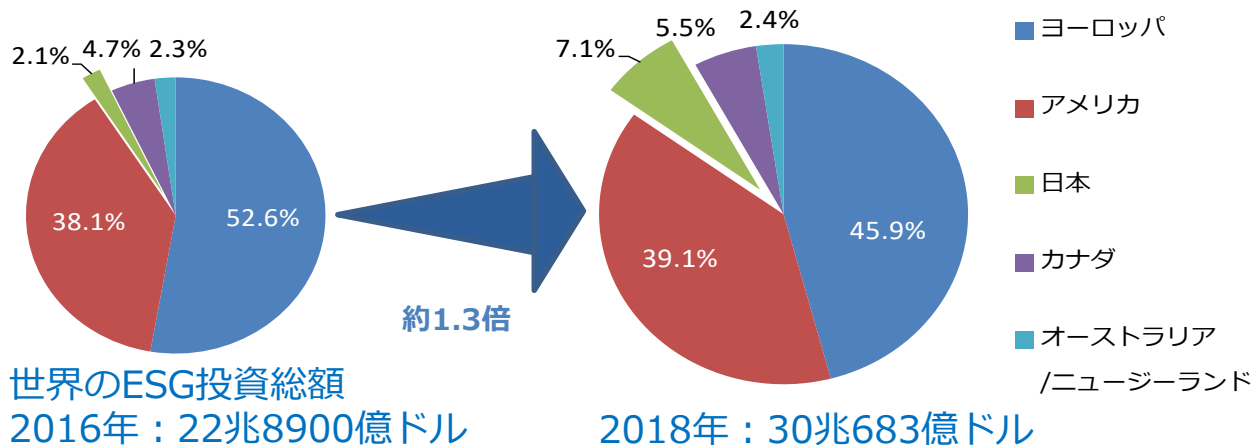


注：上図は、本投資法人及びエネクスグループのESGへの取組みを一括したものであり、本投資法人又は本投資運用会社に直接関係しないものも含まれています。

投資対象としての再生可能エネルギー

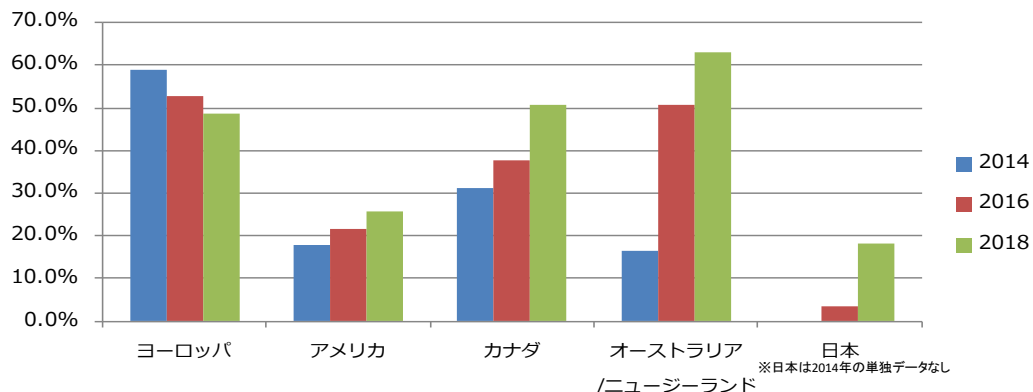
日本におけるESG投資市場は今後も拡大に向けた道筋を辿る

<ESG投資に対する世界シェア>



- 2016年から2018年の2年間で、世界主要地域のESG投資額全体は34%増加
- 日本のシェアはここ2年で2.1%から7.1%へ急速に拡大
- しかし、ESG投資の絶対額は世界主要地域に比し未だ低く、更なる拡大が期待される

<世界の主要地域において、ESG投資が総運用資産に占める割合>

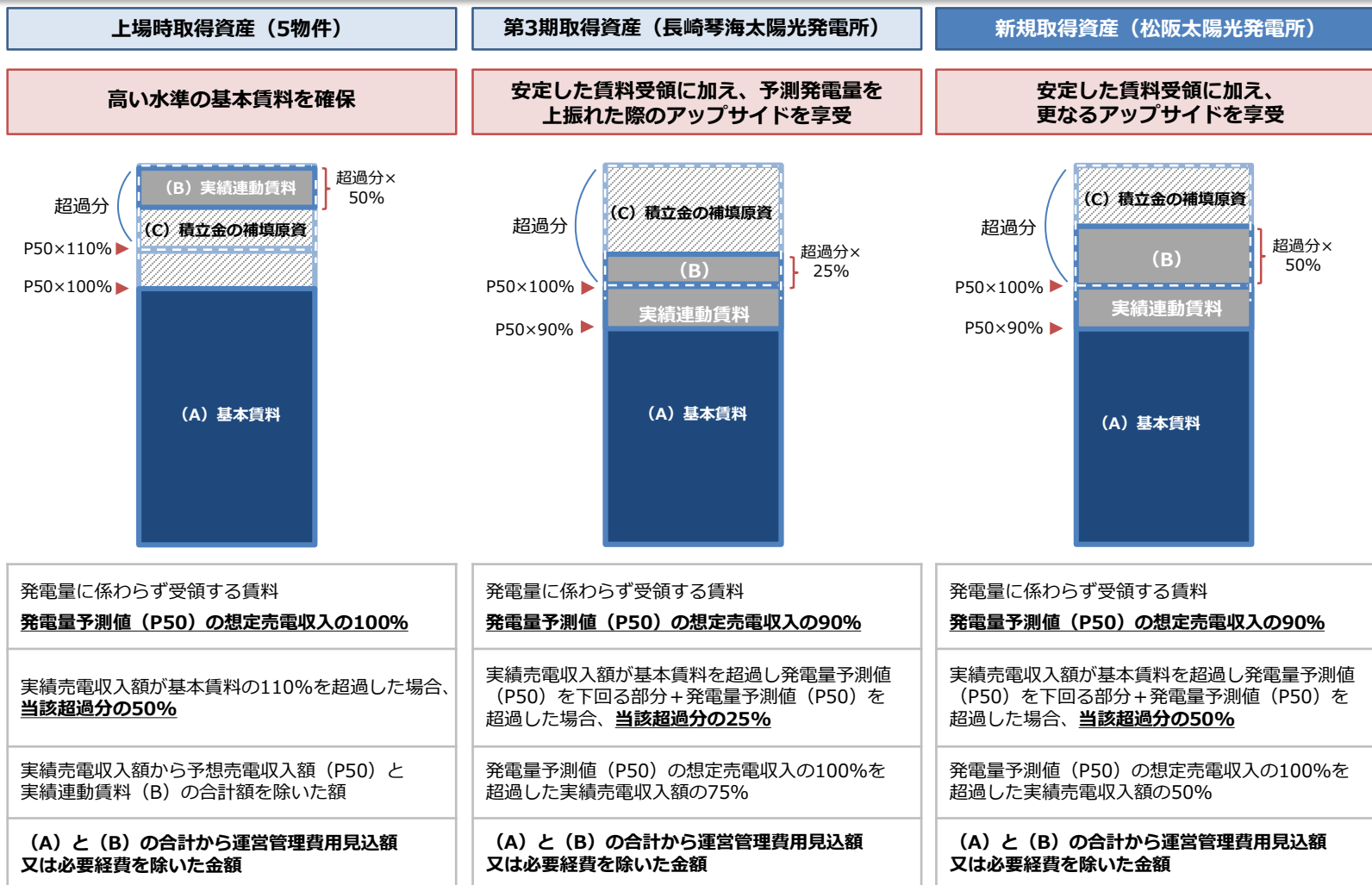


- 総運用資産に占めるESG投資の割合は、既に高水準にある欧州を除き、世界の主要地域で増加の一途
- 日本においては、18%まで上昇しているが、他の主要地域には未だ追いついていない状況
- ESG投資拡大の世界的潮流の中で、日本の市場規模には成長余力あり

出所：いずれもGlobal Sustainable Investment Review 2016及び2018に基づき、資産運用会社にて作成

長期安定的なキャッシュフロー創出を可能にする賃料スキーム

投資主価値の最大化を企図した、保有資産の特徴に応じた柔軟な賃料スキームの設定



出力制御の影響について

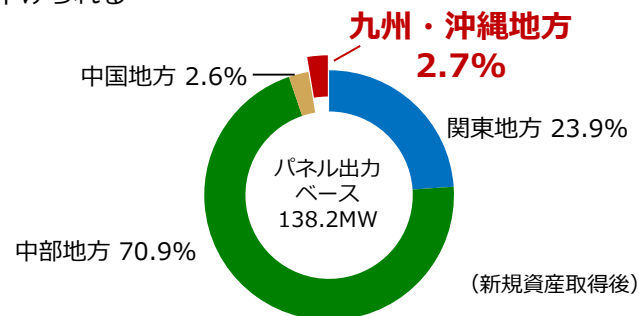
出力制御の対象となった発電所は玖珠・琴海のみ 賃料安定化スキームにより投資法人の利益計画への影響は限定的

出力制御の影響

- 当期における出力制御は、JEN玖珠太陽光発電所および長崎琴海太陽光発電所において34日間実施。
- 投資法人が保有するポートフォリオ全体の賃借人の逸失利益への影響は0.68%と限定的。
- 投資法人としては、賃料安定化スキームにより、賃料収入に影響なし。

九州電力管内の物件比率

- 新規資産の取得により本投資法人のポートフォリオに占める九州電力管内の物件比率は2.7%（パネル出力ベース）までさらに引き下げられる



出力制御の低減に向けた動き

- 資源エネルギー庁の系統ワーキンググループにおいて出力制御の低減に向けた議論
 - (1) 連系線のさらなる活用
 - (2) オンライン制御の拡大
 - (3) 火力等の最低出力の引き下げ
 - (4) 出力制御における経済的調整

(ご参考) 出力制御の仕組み

電力の需給バランスを保ち広域で停電が起こることを回避するため、発電量が需要を上回ってしまう場合には、発電量を調整していくことが必要。この時、どのような順番や考え方で発電量と需要量を一致させていくのかを決定しているのが「優先給電ルール」

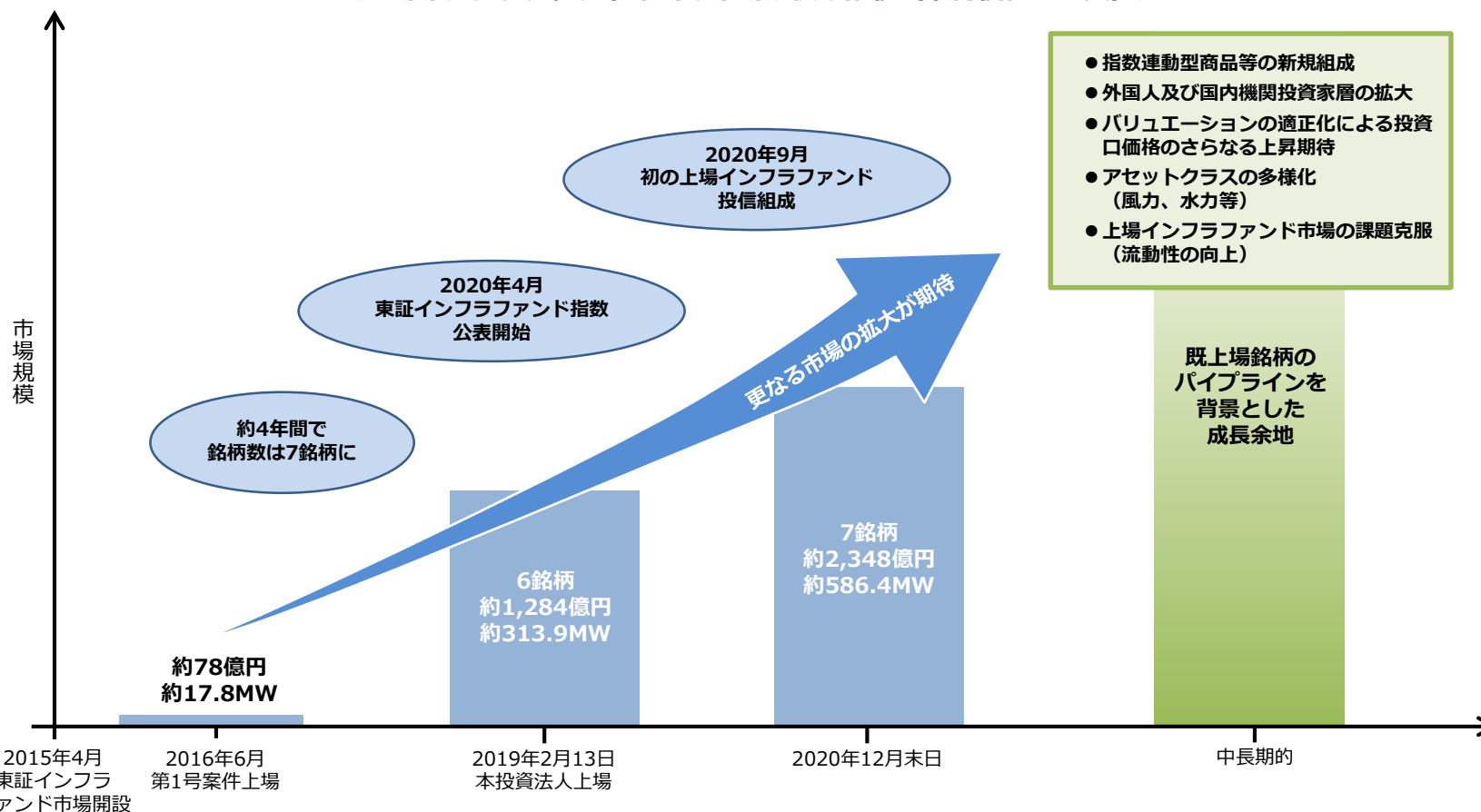
優先給電ルールに基づく対応

- ①火力（石油、ガス、石炭）の出力制御、揚水の活用
- ②他地域への送電（連系線）
- ③バイオマスの出力制御
- ④太陽光・風力の出力制御
- ⑤長期固定電源※（水力、原子力、地熱）の出力制御
※出力制御が技術的に困難

上場インフラファンド市場の成長性

資産規模の着実な拡大及び東証インフラファンド指数の公表の開始により、今後のインフラファンドの一層の流動性の向上及び機関投資家層の拡がり等、更なる拡大が期待

<上場インフラファンド市場の市場規模の推移（取得価格ベース）>



注：上記図の中長期的展望として記載の内容は、本投資法人に限らず上場インフラファンド全般に関する事情として本投資法人が考える内容を記載しており、実際に上場インフラファンドに将来このとおりの事象が発生するとは限らず、持続可能性を有するとも限りません。太陽光発電設備等以外の再生可能エネルギー発電設備等が今後上場インフラファンドの保有資産に組み入れられる保証はありません。また、必ずしも個々の要素相互間に関連性が存在するわけではありません。

出所：2020年12月末日時点で各上場インフラファンドが開示している直近の開示書類に記載の各数値に基づき本資産運用会社にて作成

貸借対照表

第3期（2020年11月30日）（単位：千円）

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	823,502
営業未収入金	118,731
前払費用	38,690
未収消費税等	—
その他	1,672
流動資産合計	982,595
固定資産	
有形固定資産	
機械及び装置	17,855,100
減価償却累計額	△1,496,246
機械及び装置（純額）	16,358,853
有形固定資産合計	16,358,853
無形固定資産	
借地権	1,440,541
商標権	653
ソフトウェア	7,356
無形固定資産合計	1,448,550
投資その他の資産	
差入敷金及び保証金	70,000
長期前払費用	280,964
繰延税金資産	8
投資その他の資産合計	350,972
固定資産合計	18,158,377
資産合計	19,140,973

負債の部	
流動負債	
1年内返済予定の長期借入金	670,660
営業未払金	77,685
未払金	43,548
未払消費税等	24,340
未払法人税等	823
未払費用	218
その他	553
流動負債合計	817,830
固定負債	
長期借入金	9,736,620
資産除去債務	495,744
固定負債合計	10,232,364
負債合計	11,050,194
純資産の部	
投資主資本	
出資総額	8,121,664
出資総額控除額	
一時差異等調整引当額	△18,365
その他の出資総額控除額	△232,317
出資総額控除額	△250,682
出資総額	7,870,981
剰余金	
当期末処分利益又は当期末処理損失（△）	219,797
剰余金合計	219,797
投資主資本合計	8,090,778
純資産合計	8,090,778
負債純資産合計	19,140,973



損益計算書

(単位：千円)

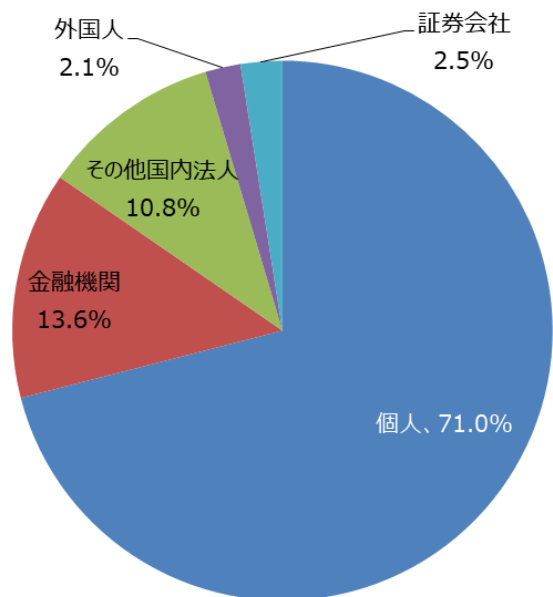
	当期
	自 2019年12月1日
	至 2020年11月30日
営業収益	
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入	1,570,973
営業収益合計	1,570,973
営業費用	
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	1,116,947
資産運用報酬	61,585
資産保管及び一般事務委託手数料	23,444
役員報酬	8,400
その他営業費用	43,760
営業費用合計	1,254,138
営業利益	316,835
営業外収益	
受取利息	9
還付加算金	1,443
その他営業外収益	0
営業外収益合計	1,452
営業外費用	
支払利息	83,586
融資関連費用	13,266
投資口交付費	—
営業外費用合計	96,853
経常利益	221,434
税引前当期純利益	221,434
法人税、住民税及び事業税	1,638
法人税等調整額	23
法人税等合計	1,661
当期純利益	219,772
前期繰越利益	24
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	219,797



2020年11月期（第3期）期末投資主状況

<投資家分類別>

投資口数比率



<主要投資主一覧>

氏名又は名称	所有投資口数 (口)	発行済投資口の総口数に占める所有投資口数の割合 (%)
1. 株式会社福邦銀行	2,920	3.18
2. 伊藤忠エネクス株式会社	2,370	2.58
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,950	2.12
4. 大和信用金庫	1,900	2.07
5. 個人投資主	1,800	1.96
6. 株式会社福岡銀行	1,631	1.78
7. 株式会社北島工務店	1,629	1.77
8. 個人投資主	1,210	1.32
9. 株式会社 マーキュリアインベストメント	1,065	1.16
9. 三井住友信託銀行株式会社	1,065	1.16

ご留意事項

- 本資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の商品についての投資の募集、勧誘や売買の推奨を目的としたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断と責任で投資なさるようお願いいたします。
- 本資料は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律又は東京証券取引所上場規則に基づく開示書類や運用報告書ではありません。
- 本資料には、エネクス・インフラ投資法人(以下、「本投資法人」といいます。)に関する記載の他、第三者が公表するデータ・指標等をもとに、エネクス・アセットマネジメント株式会社(以下、「本資産運用会社」といいます。)が作成した図表・データ等が含まれております。また、これらに対する本資産運用会社の現時点での分析・判断・その他の見解に関する記載が含まれております。
- 本資料の内容に関しましては未監査であり、その内容の正確性及び確実性を保証するものではありません。また、本資産運用会社の分析・判断その他の事実でない見解につきましては、本資産運用会社の時点の見解を示したものにすぎず、異なった見解が存在し、または本資産運用会社が将来その見解を変更する可能性があります。
- 端数処理等の違いにより、同一の項目の数値が他の開示資料と一致しない場合があります。
- 本資料への掲載に当たっては注意を払っていますが、誤謬等を含む可能性があり、また予告なく訂正または修正する可能性があります。
- 第三者が公表するデータ・指標等の正確性について、本投資法人及び本資産運用会社は一切の責任を負いかねます。
- 本資料には、本投資法人の将来の方針等に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の方針等を保証するものではありません。
- グラフの作成上の都合により、表示されている日付が営業日と異なる場合があります。

【お問い合わせ先】

エネクス・アセットマネジメント株式会社 財務経理部
【TEL】 03-4233-8330 【FAX】 03-4533-0138

